

国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（第5回）

1. 日時：平成29年5月2日（火） 10:00～12:05
2. 場所：中央合同庁舎2号館 11階 国土政策局会議室
3. 出席者：
（住み続けられる国土専門委員会 委員 1名欠席）
小田切委員長、高橋委員、谷口委員、玉沖委員、沼尾委員、広井委員、藤山委員、
若菜委員
（国土政策局）
藤井局長、北本審議官、深沢総務課長、中村総合計画課長、高柳企画専門官 他

4. 内容

（水谷補佐）＜資料確認等＞

（小田切委員長）

- ・ 第4回の専門委員会では中間とりまとめについて議論し、委員長一任という形は無理にとらず、国土審議会の計画推進部会の前に、もう一回会議を開いて、皆様方と議論する方向性を出した。
- ・ 今日の議題は2つ。2番目の「中間とりまとめ（案）」について、これが非常に大きな議題。最終的に議論をして、部会に、そして国土審議会に報告する手続に入りたい。
- ・ 関連して、今日はまず藤山委員から、「住み続けられる国土へ」というご報告をしていただく。これは中間とりまとめ（案）と密接に絡んでいる内容。

（藤山委員）

- ・ この国土の議論は、本当に持続可能かどうかを長い視点でやるべきだと思っており、そういう歴史的な岐路に立っているのではないかなと考えている。
- ・ 国土の進化というのは、中央集権的にこれでいくべきだという形で広がっていくのではなく、生物の進化のように、むしろ弱者で端にいる生き物が、ある意味追い詰められて、そこで進化していく、陸に上がった生物もそうだったと思うが、そうしたものが本当の進化のあり方で、それが全体に広がっていく過程なのではないか。
- ・ 現場の小さな営み、小さな拠点の考え方もそうだが、国土全体でつないでいくような発想が必要。その辺をモチーフにしながらか話していきたい。
- ・ 国土、地域政策の形成過程は、きめ細かい現状分析、予測が圧倒的に欠けている。本当に何が起きているかわからないまま方針決定している。
- ・ また、行政から地域への一方通行が目立つ。むしろ、地域同士の学び合いが、相互進化のために重要だが、まだプラットフォームができていない。
- ・ 現状把握することが、そのまま解決へのシミュレーションに行くような仕組みが必要。例えば、どこで30代の女性がふえているのか、などは住み続けられる国土にとっては次世代の再生産につながることから非常に重要。データの的には、自治体内でもあるが、ほとんどの行政ではきちんと集約されていない。
- ・ 例示を挙げると、私の研究所では全国、いわば持続可能性市町村マップのような分析を現状と予測含めてやっている。

- ・ どこで30代の女性がふえているか。これは単純に30代同士ではなく、5年前の5歳若い年齢層と比較すると実質的に、その世代が出ていくほうが多いのか、入っていくほうが多いのかというのがわかる。
- ・ 中山間地では、1回出ていって取り戻すというパターンもあるが、やはりその世代の女性がここでこれから暮らそう、あるいは結婚しよう、働こう、子供を育てようと思って、ちゃんと入ってきているという事実は非常に重たい。
- ・ 30代女性の増減率を全国の過疎指定市町村で分析すると、全体の4割で増加並びに維持というのが目立ち、そのランキングも挙げている。
- ・ 地域ごとに見ていくと、北海道縁辺のほうが目立つ。特に、中・四国、あるいは近畿は、産地沿いの「背骨」のところ、島根の隠岐など、健闘が目立つ。それから九州も背骨のあたり、あるいは島嶼部が目立つ。
- ・ 30年後の子供人口が安定することが、最低限の持続可能なところの人口的な条件ではないかと思うが、それにどれくらい迫っているかという分析もした。
- ・ これは20代、30代、60代を同じ数増やすということでやっているが、人口比でいうと毎年1%未満の定住の増加で、かなりのところは、最小限の人口安定化が見えてくる。既にそうしたところを達成したところもある。
- ・ これも見ると、北海道、東北がちょっと深刻で安定に近づいているところが少ない。これは出生率の低さの問題、それから社会減の問題があるが、こういった地方ごとの色合いが変わっている。
- ・ 西に行くに従って明るい色が増える。中・四国、あるいは近畿で見ると、山の中とか島嶼部というのが安定に近づいているという意味で目立つし、九州もそう。こうしたことを地域の方々、あるいは国の行政レベルも含めて、そこで何が本当に起こっているのか共有すべき。
- ・ 「急いではいけないということ」をこの委員会でも申し上げたが、本当に何が起こっているのか、何が共通して起こっているのかというのを、こうした形で同時多発・多様な現場チャレンジの中に見定めていくことが重要。しっかりデータもとる中で、おのずから共通する阻害要因や促進要因が析出され、それをナショナルな共通政策、あるいは広域の共通政策として抽出していくようなやり方が必要。このようなやり方はイギリスでマス・ローカリズムと呼ばれ、新しい地域政策の形成手法として注目をされている。
- ・ ここで重要なのは、国が主導でやるより、むしろ地域同士の学び合いで、全国規模あるいは各ブロックだと、自分たちと同じような地域でも、なぜここはこれだけ違うのか、達成できているのか、近づいているのかを共有していく仕組みが非常に重要ではないか。
- ・ 次は循環の問題。今、環境省と一緒に3年目を迎えているが、地域経済循環のかなり詳細な研究をしており、いろんなことがわかっている。
- ・ こちらの家計調査は、統計局がやっているのではなく、独自にやっている。理由は、よりきめ細かい現場のデータが、それぞれの市町村ごとのデータがなく、更にもっと買っているのか外で買っているのか、というデータもないので、それはもうとるしかない。家計簿をつけてもらうような調査。

- ・ これは福井の池田町、人口3,000人弱のところだが、この規模になると、半分以上外で買っているということがわかり、どの品目がどれだけ地元産かというのわかる。
- ・ 逆に言うと、取り戻しの可能性も出てくる。ただ、地元産の割合は、購入金額ベースで、食料品では5%から10%。多くの中山間地域で1割切っており、ここまで地域内の循環が衰えているということも出ている。
- ・ 池田町では、消費、流通、生産までの3段階で50ぐらいの事業体に聞いている。それが農業の生産現場まで行って、どれぐらいの所得を生み出しているか、全部シミュレーションができる。赤いところが実際、生産者所得、この場合、農家の所得。こうして見ると、外から来たものを売るだけでは、あまり大した所得にはならない。
- ・ やはり地元でつくらない限りは、ちゃんとした経済循環は生まれにくい。そういうのが、地方都市圏でも寄せ集まるのが非常に重要。
- ・ このように、生産現場まで遡ると、本当の所得の実入りというのがわかる。パンというのも、今、国民1人当たり、1人絶対1万円は買っている。だから1,000人の村なら1,000万、パンが必ず買っているが、外から仕入れたのを買うのか、せめて地元で焼くのか、原材料も地元でやるのかで全然違う所得の創出額になる。
- ・ 同じように野菜も、外から仕入れた海外産や大きな産地のものを売るだけなのと、基本地元のものを売るのかで四、五倍違う。私も薪で暮らしているが、灯油なのか地元のエネルギーなのかでCO2も含めて違う。
- ・ ただ、中で閉じこもった循環をしろというふうには思っていない。狭い範囲の域内循環でシミュレーションすると、10年から20年ぐらいはいける。ところが、それだけで終わっては「住み続けられる国土」にならない。
- ・ 池田町もまずは地域内をちゃんと取り戻さなきゃいけない。10年、20年間で限界が来る。なので、今度は福井都市圏全体として、普通の団地もあれば新興住宅地もあるが、そこは外から基本的に大量生産されたものを移入して消費しているが、そうしたところを地元産に置きかえていく。単なる狭い限定された地産地消ではなく、いわば「域産域消」。そうしたところで持続性が見えてくるということも、こういうデータからは確かめられる。
- ・ 多層的な地域構造というのはすごく意味があり、持続性ある。自然もそうだが、それぞれの中山間地で生産できるものもロングテールで、極めて多種多様なものがちよつとずつできる部分というのを、今までは切り落としていたが、それを重層的な流通や循環にやっていくと、長期的な持続性が見える。
- ・ それに向けては、今の流通のネットワークを組み直さなければならない。これは農産物の商品や、人の動き、エネルギーもそうだが、それぞれの地元のところから組み直し、それぞれの縦割りで大量に生産、輸送するのではなく、いわば「呉越同舟」で地方都市の真ん中にも循環して戻っていく仕組みが必要。あるいは域外で大量生産されたものも全部否定するべきではなく、そうした製品も含めてちゃんと末端まで届かなければいけない。
- ・ 島根県では、実際に新聞の配り方が「呉越同舟」の形になっている。大量生産された各社の新聞は、地方都市の真ん中までは、それぞれで単独で運ばれているが、そこからは地元まで行って、各世帯に配っている。その後、空荷で帰っているが、それも空

荷で帰る必要はない。「小さな拠点」くらいで集約し、朝取れの野菜や、病院通いのおばあちゃんも高校生も、帰りの便で一緒になり、地方都市の中心部まで帰っていくことで、今まで切り落とした少量多品種の流通が蘇る。

- ・ ヨーロッパや、日本もそうだが、地方都市がなぜ形成されたかというDNAを見ていくと、9割以上が市場町。周囲の農山漁村から集まったものが、そこへ集まり、あるものは全国に出ていくが、その域内循環がしっかりしていたから、そこに市場が立ち、飲み屋街ができた。そうしたDNAをしっかり組み直すというのが必要。
- ・ この委員会でも、このような地方都市が素通りされ、頭越えをされるという実態があるが、それはこうした周りの農山漁村との流通が極めて弱くなっているということに起因しており、そこを組み直すということが必要。
- ・ いろんなシミュレーションも先行研究でやっているが、小さな拠点、この場合、「郷の駅」と表現しているが、そこと集落とのハブアンドスポークの関係等で、新たな交通システムを展望する中でやっていくと、いろいろな必要な車両、それに必要なエネルギーも劇的に削減し得るということもわかっている。
- ・ 次は、全体最適。持続性を語る場合、その特定のプラントや、その分野だけの最適性を全部並べても、それは「合成の誤謬」となり、全体が最適になるとは限らない。
- ・ 例えば、エネルギープラントの関係でも、世帯用から集落、あるいは小さな町向け、大規模、いろいろなタイプが、今走り出している。我々は、そのプラントだけの収益や効率性というのに目を向け過ぎ。本当にそうなのか、それぞれのプラントの比較をしている。例えば、今、全国で大規模集中型のバイオマス発電が花盛りになろうとしているが、これはFITの関係で加速している。それ自体、悪いことではないが、実際には、東南アジアのヤシ殻等も輸入しながら、かなり外の資本も入れている。
- ・ こうした中で、本当の実入りを林業現場まで探ると、実は売上げの中で1割ぐらいいかない。これは大規模集中型のプラントでは、エネルギー効率を発電だけやるため、熱は全部捨てざるを得ない。北海道の下川町がトップランナーだが、ここでは、灯油ではなく、町の施設の6割以上が地元のバイオマス、チップボイラーでやっている。そうすることで格段に効率が上がる。しかも、地元の森林資源で全部賄える。実は4倍近い地元還元率があるということがわかっている。さらに一般世帯とか、コージェネ的な発電にも乗り出そうとすると、もっと高まることが予想される。
- ・ 今、小さな拠点というのがどんどん全国的に形成され始めているが、これだけのものが集約されて「小さな拠点」ができようとするのが本当は意味がある。言いたいところは、このようにお互い近接して、「小さな拠点」の周りに学校、病院などで熱供給ができる距離に集合するということは、大きな循環性向上の可能性を持っている。逆に言うと、エネルギープラント単体としての効率を求めても、熱を捨てている限りは大したものにならない。むしろ、建物の立地も含めた総合性の中に活路があり、本当の効率性があるということが言える。
- ・ 同じような分野を横断した全体最適性は、実は介護も一緒。介護もこのままでいくと、誰も費用を払えない状況になる。国民1人当たり10万、何もしないでいると10年後は20兆円。さらにここに医療費が加わる。
- ・ 例えば、島根県の邑南町の例だと、こちらで詳細な介護分析を去年からしているが、

明確に介護認定率が低い。低い結果、全国がもし邑南町と同じ高齢化率、年齢構成になったと仮定しないと比較はできないが、1万人の町で1億円近い費用が浮く計算。こうしたところをしっかりと評価しないといけない。

- ・ 驚くべきことは、去年の調べで12の公民館区、ちょうど小さな拠点に対応する人口1,000人ぐらいのところ、実は介護費用が全然違う。この違うところに、これからお互いに学び合い改善していく可能性がある。
- ・ 先ほどのようなマス・ローカリズムの考えで、何をしているから浮いているのかというヒアリングをかけ始めており、全体を解明できていないが、やはり単なる介護部門、福祉部門ではなく、例えば、農林業の生涯現役率が高かったり、あるいは地元の産直市に出荷して元気だったりというヒアリング結果もある。こうしたものを、もっとサンプルを増やしていく必要があり、展開していくとよい。
- ・ 同時に、介護は介護、交通は交通という「縦割り」では解決しない。島根県の益田市真砂地区の事例では、「小さな拠点」である公民館に集まって、地元にお店が1軒もなくなったため、週に1回買い物バスを出そうという話になり、手ぶらで行かず、野菜出荷も兼ねて買って帰るといったパターンで非常に成功している。
- ・ これは無料バスであるため、交通部門は赤字になる。しかし、他の部門の成果を入れると、次のスライドに示すように、農業だけの便益、売り上げはそこまでのものではないが、実際には年金五、六万で暮らしていらっしゃる方もかなりおり、その方が二、三万の現金収入を得るということは、大切なこと。
- ・ それだけではなく、その方々が元気で農業するおかげで、どれだけの介護や医療費用を浮かしているかということと数百万円レベル。たとえ赤字でバスが運行されたとしても、地域全体の「連結決算」としては黒字になる。
- ・ こうした全体最適を目指さない限り、全て立ち消えていく。そこを「小さな拠点」等につないでいく必要がある。それぞれの営みというのは、1.0を下回る、コンマ以下の世界。しかし、それを「小さな拠点」でつなぎ直して解決していくといったことが、「.Xの社会技術」というふうに、私が呼んでいるもの。
- ・ こうしたささやかなサービス等を外からの規模の経済や専門的人材で賄えるかということ、コスト的にも無理。0.1というと、10日に一遍や1日に1時間のために、遠路はるばるサービスに来ることは難しい。やはり近接性、近場で0.1と0.2をつないでいくところに本当は「小さな拠点」の意義があり、逆に存立条件もある。
- ・ 最後に時間軸で議論したい。この委員会でも、多層的な、あるいは多重的な循環圏、あるいは都市圏という議論があるが、こうしたものと時間軸をあわせて考えていく必要があるのではないか。身近なところから始めて、それをつないで、1つの地方都市圏ぐらいで完成形に持っていくような超長期の戦略が要る。
- ・ 「住み続けられる国土」と言うからには、やはり1世代・30年かけて、ちゃんと構築していくようなアプローチが必ず必要。なぜかということ、住み続けられる地域を支える3つの要素があると思う。
- ・ 1つは人口。人口を急いで、同じ世代を入れて解決しようとする、必ずこれは後で、「返し波」のような、ちょうど今の都市郊外の団地が一斉高齢化に悩んでいるようなものになる。じっくりと、それこそ1%ずつで入れていくしかない。

- ・ しかも、1世代以上続けないと、今まで1世代以上、逆に流出が続いてきたため、地域人口の安定化サイクル的にも、必ず1世代・30年以上の継続した取り組みが要る。
- ・ 2番目は、バイオマスイエネジーのような、地域の環境資源の活用。
- ・ そこが持続可能にするためには、資源の構成を変える必要。例えば、針葉樹から広葉樹に、あるいは一番生産性が高い、昔、里山でやられたように、二、三十年置きにサイクルさせる形に資源の構成をシフトしていかなければならない。それにも、当然ながら30年はかかる。
- ・ 3番目は、色々な拠点やネットワークの配置転換も、例えば来年から施設を全部、「小さな拠点」に集めるとか、既存の交通ネットワークを全部やりかえることは、到底不可能。日本では、建物の更新サイクルは30年を切り、置きかえている。先ほどのように、本当の効率性が拠点配置も含めたものであるならば、そうしたものを計画で誘導するにも1世代・30年かかる。
- ・ ただ、こうした超長期の計画主体は、過去の歴史から地域の方がそこへ住み続ける意思を持って、自分の子どもや孫の代まで長期的な投資をやっていくということが、担保になる。自分が年とっても、いわば年金として、キャッシュというよりも生活費用の節減としても返ってくるような仕組みが必要。今、エネルギーのプラントを国内外で研究しているが、地元で投資して、それが返ってくる仕組みがヨーロッパでは主流になっており、これが非常に重要な条件。
- ・ 今までの大量につくって集中してやるシステムが行き詰まりを見せる中、生物の多様性と同じように、いろんな地域の中で多角的に、しかも多様性を持ちながら、多重的な循環系をやっていくような、本来の持続可能な方向に行くべきではないか。
- ・ こうした国土計画の議論は、決して日本だけじゃなく、これからアジア、アフリカ、あるいは世界中の発展途上国が20世紀型の大規模集中型の国土構造になると、その国にとっても、地球全体にとっても、不幸なことになる。それに向けて、我々は新しい持続可能なモデルを国際的にも共有していく必要がある。
- ・ 今我々が「住み続けられる国土」を考えるのは、我々の地域のためだけではない。現在の日本も持続可能ではない。日本やアメリカ型を経由してやるのではなく、今のアジア、アフリカの国と一緒に手を携えながら、持続可能な国土や社会、地元に行っていくような大きなフレームが必要。今の日本の地域社会に暮らす人々も、閉じこもり型の議論ではなく、こういった世界的な意義も含めて持続可能な地域社会を議論できる可能性が本当は見えてきているのでは。
- ・ 以上、研究の成果を提供させて頂いた。

(小田切委員長)

- ・ 先ほどご紹介のときに言うべきであったが、4月から藤山委員は島根県中山間研究センターから、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所へ所属が変わっている。
- ・ 今のご報告は、持続可能な地域社会総合研究所の、初発の研究成果、まとめて我々にご提示いただいたように思う。後ほどの中間とりまとめ(案)に直接にかかわる議論もあったので、ここで少し議論をして、中間とりまとめ(案)に後に入っていきたい。

(広井委員)

- ・ 私も本当に印象深く話を伺わせていただいた。

- ・ この藤山先生がおっしゃられる方向も大賛成。お示しいただいたデータも、それぞれ非常に印象深く伺った。
- ・ 質問としては、政策的対応として特に重要となるのは何か。
- ・ 藤山先生がおっしゃられるように、最終的には、地域住民の方の創発性のような、そういったことが重要だと思うが、同時に、国レベル、自治体レベルの政策が、やはり大きいと思う。ご報告の中で、こういう政策が大事だというのは個別にはたくさん示されたかと思うが、特に重要となる政策対応としては、どういったものになるか。

(藤山委員)

- ・ 基本的に3つあると思っている。
- ・ 1つは、改めて地域のエビデンスを集約する。データはそこにあるので、いわば国土の脈をとり直すことが必要なのでは。非常に厳しい中でも、今のように明かりがともっている地域はたくさんあり、そのことが、またほかの地域を元気づけることもある。
- ・ 2番目は、最初からこれ一本でいくような進化は多分ないと思うので、これも生物界でもそうだが。個々の、いわば突然変異的なものを、いかに全体としてスピードアップするかというところに、もっと着目すべきではないか。
- ・ 過去のブレイクスルーは、そうした形で、生物でも人間でも起きていると思う。個々のチャレンジを、失敗も許容しながら応援するような、そうした政策が必要ではないか。これはたくさんやる必要があり、そこにマス・ローカリズムの真髓がある。
- ・ 3番目は、明かりがともって、あるいはいろんな果敢なチャレンジの成功、失敗がある中で、これを全国的に情報共有するプラットフォームというのが必要。ただ、それは単にポータルサイトをつくるのではなく、それを人材としてつなぐような人が要るのではないか。
- ・ 例えば、各県にその方が1人いて、そういう人がやるだけでも、かなり違ってくる。そうした人のヒューマンウェア的なものも含めたプラットフォームが不可欠ではないか。エビデンス、それからチャレンジ、応援、そしてプラットフォームということではないかと思う。

(小田切委員長)

- ・ ほかにいかがか。

(若菜委員)

- ・ 何回かお聞きしているが、毎回新たな発見、示唆を頂き、刺激になる。
- ・ 1つ質問だが、人口の持続性と、経済の循環、内部循環を数字で捉えるという重要性はそのとおりと思うが、どれぐらいのスケールを基本として捉えたらいいのか。
- ・ 具体的に言うと、例えば小さな拠点を、どれぐらいの範囲に1個置いたらいいのか。今、私が入っている現場でも困っており、ある1つの空間で1つだと思うが、その中で小学校の廃校が2つほど出て、そこにも小さな拠点したいという意見があり、しかし、人口規模で見ると違うのではないかという、現場ではそのような混乱がある。
- ・ どれぐらいで閉ざして、どれぐらいで緩やかに連携したらいいのかという、何か基本的なユニットの範囲をどう捉えたらいいのかを教えて頂きたい。

(藤山委員)

- ・ 数字で言うのはリスクがあるが、地域範囲だと、昭和の旧村ぐらい。平均人口が

- 1,000人ちょっと。オーダーでいうと300人から3,000人ぐらいにおさまる。
- ・ ただこれも先ほどの多重的、多層的な関係が必要で、1層だけで割り切ってはいけない。例えば、私も色々な小さな拠点に関わっているが、島嶼部や離島では漁村集落であり、極めて昔からの小さな港ごとの集落の独立性・自立性が高い。その中で、変に人工的に新たな「小さな拠点」を作っても、文化的にそこで「全員集合」に全くなならない。
 - ・ 小さな拠点の次に「小さな小さな拠点」がすでに港としてあり、そうしたものを活かして重層的にやっていく必要がある。
 - ・ あるいは、北海道の集落は全国一規模が大きく、平均360人で、なおかつ非常に広大。そのような広域でやると、誰も行けなくなる。そうすると、ここにも「小さな小さな拠点」、サブ拠点も、柔軟な階層性を織りまぜながらやる必要があるのでは。
 - ・ ただそうしたものが、1つは300名から3,000名が1次的なものを入れ子状になっても形成し、それが暮らしの面でも地方都市圏ぐらいで、大体3万から10万ぐらいだが、二次生活圏で一定の安定を見るような形ではないか。そこでは自給率もエネルギー的にも物流的にも、自給率が高くなるという構図ではないかと考えている。

(小田切委員長)

- ・ 今の論点は中間とりまとめと関わるので、私のほうからもお聞かせ頂きたい。
- ・ ご報告の中で池田町の事例があり、内部で取り戻しを行っても、10年、20年しかもたないという議論があった。藤山先生がご主張されている30年というスパンを考えるとときには、福井圏域という、少し広がった圏域が必要だというご説明であった。
- ・ そこで、まず第1は、そもそももたないというのはどういう意味なのか。
- ・ 第2に時間軸に伴って広げていくということだが、最初から広げてはだめなのか。
- ・ 二つの点をご説明していただくと、次の中間とりまとめともつながってくると思う。

(藤山委員)

- ・ もたないというのは、言葉足らずの表現だった。例えば、池田町で毎年、どれぐらいの定住を増やせば人口安定するかは割り出している。大体人口の1.5%分ぐらい。18世帯42人ぐらい多く取り戻さなきゃいけない。
- ・ それに必要な所得額というのが割り出され、地産地消でどれぐらい賄えるか計算すると、農業だけの地域内の消費だけでは、数年分ぐらいの所得増加。農業で半分やればいいと割り切っても、それが今のような10年、長くても20年延びるにすぎない。
- ・ さらに10年、その世代を取り戻して、あるいは15年で、みんなやめたとしたら、また減り始める。それでは本当の住み続けられるにならない。
- ・ 池田町だけじゃなくて、福井都市圏の都市近郊の団地も県外から沢山買ってしまっている。そこを域産域消に持っていくという発展性が必要。
- ・ 池田町は実は、福井市内にアンテナショップを出している。池田町の4分の1ぐらいの売り上げを賄い、それが非常に所得創出に貢献しているという事実がある。そういう種はあることから、それを広げていく戦略を緩やかにやっていくことが望ましいと思われる。

(小田切委員長)

- ・ 谷口先生から議論があるところだと思われる。

(谷口委員)

- ・ 2点あり、1つ目が、政策としてやったらいいことというのは、小さな拠点をちゃんと評価して、選別するということがあると思われる。
- ・ 小さな拠点も結構玉石混淆で、実際の皆さんの行動は、郊外の幹線道路沿道に行き、そこが拠点になっており、それだと地域の拠点は育たないという話や、藤山先生がやられている行動との面ともリンクされて、いわゆる将来の介護コストなどを下げるような拠点は、むしろこっちのほうがいいという、そういうアドバイスができるのではないかということ。
- ・ もう一点は最初のデータの分析のところ。大変興味深かったが、30代の女性が地方で増えているところは、なぜ増えているかというのは非常に興味深い。
- ・ 昔は所得格差があり、1975年頃までは所得格差の差を埋めるような形で大都市に人が動いていたが、今はそういう動きがない。
- ・ 例えば、都市部に暮らしていたが、子どもができて、旦那と離婚し、郷里に戻るといって、パラサイト型の戻るパターンの方。そういう場合は再生産につながらない。どういうメカニズムで、その30代の女性が地方に戻っているのかというのは、データとして、もう少し突っ込んだほうがいいと思った。

(藤山委員)

- ・ 進化論的に安定するというのは、谷口先生がこの間、『人と国土』に書かれたとおり。
- ・ そういう中で小さな拠点も、変に進化して滅んだのが山ほどある中で、それをしっかり選び取っていく必要があるのでは。
- ・ 本当の持続可能な小さな拠点というのは2つの意味が必要。
- ・ 1つは、小さな拠点だけを個別にオン・ザ・スポットで設計しても意味がなく、多層的な、あるいは多重的な中で、それが本当に展開しようとしているところは、まだほとんどなく、これが一番問題と思われる。
- ・ あるいは、先ほど若菜委員のご指摘あるように、小さな小さな拠点も含めて、小さな拠点同士の役割分担や補完、特徴の出し方もあると思う。
- ・ 2番目は、そういう地域としての広域性。広域補完、分野として、暮らすための所得も含めて生み出すのかを、農業は農業だけでもうける、福祉は福祉だけでもうけるではなく、全体のコスト計算。
- ・ 特に交通は、絶対に交通だけで黒字になることない。国交省も含めてかなり投資しているが、では無駄なのかというと、それが福祉や今の物流の面では実は効いている。しかしそれは交通分野では収益として上がってこない。
- ・ ではやめればいいのかというと、そういう問題ではない。それを地域ぐるみの連結決算というのが必要ではないか。ただ、これをやるためには、一定の分野を横断した事業組織、あるいはそういったもののマネジメントは要る。
- ・ 30代女性は、本当に注目している。例えば、今、全国やっておもしろいと思うのは富山。富山は一見悪くないが、富山は30代女性のパフォーマンスが比較、相対的にはよくない。
- ・ 富山はご承知のように、製造業が頑張っている。それは男の職場をつくり得ても、女の職場をつくり得てない、こういうパターンが結構見られる。むしろ、30代で帰る

ところというのは、小さい職場がたくさん作られるようなところに、創造的人材職種が入ってくる傾向がある。なかなかデータとして示せないが、ちゃんとデータとしてはやっていきたいと思う。

- ・ どんどん女系化も進んでいって、しかも子連れで帰る。だからむしろ、そういう動きに男性がついていけるのかいけないのかというところが問われていると思う。

(小田切委員長)

- ・ 先ほど申し上げたように、中間報告と密接にリンクしているので、いわば総合討論という形で、後ほど、藤山先生へのご質問も含めて議論をさせて頂ければ。
- ・ 次に、中間とりまとめと広域連携プロジェクト、これについてのご説明をお願いします。

(高柳企画専門官)

<資料説明「住み続けられる国土専門委員会」中間とりまとめ(案)>

(中川広域政策課長)

<資料説明「国土形成計画(全国計画、広域地方計画)」(委員限り)>

(小田切委員長)

- ・ それでは、ご説明頂いた中間とりまとめについて、議論を進めたい。
- ・ 既に前回、議論しているが、そのバージョンから大幅に刷新している。そういう意味では、この内容に関わって、記述レベルでの議論、構成レベルでの議論もして頂きたい。あるいは先ほどの藤山委員のご報告との関連なども議論の対象にして頂ければ。
- ・ 時間の関係から、差し当たり何でも議論を頂き、必要であれば章別に深掘りしていくという手順で進めさせて頂きたい。
- ・ それでは高橋委員、お願いします。

(高橋委員)

- ・ この20年、30年の間に、地域の循環を支えてきていたはずの地域金融が大分傷んでいる。
- ・ 20年前には地銀や第二地銀、信用金庫、信用組合、それぞれの預貸率が信用金庫でも70%、地銀の一部では、当時、100%以上でオーバーローンの地銀もたくさんあった。
- ・ これが二十数年を経た現在、信用金庫の業界では50%を割り、地銀も、70%と発表。法律で活動地域が限定されている信用金庫では、住民の方々預金、例えば、年金が国庫から入ってくるが、それを一旦信用金庫が受け、地域の商工業者、中小企業の皆様に融資することで、商工業、地域経済を活性化し、発展させる、こういう構図ができ上がっていた。
- ・ 株式会社である地銀にはそういった地域の制限がないことから、ある方の分析によると、今、地方銀行が発表している70%の預貸率のうち、三大都市に集中させていることが3分の1、地銀の取引先で優秀な企業は既に海外に出ているため、現地で融資しているのが3分の1とすると、残る3分の1ぐらいしか地域向けの融資がないとすると、その比率は70%の3分の1で25%。これは信用金庫の49%よりひどいのかもしれない。
- ・ このことが、地域の中での経済の循環を本当は支えていくべき金融の役割が果たせていないことが、先ほど藤山先生がご指摘いただいたことと相関関係がある気がする。
- ・ 金融の側としても、赤字だから貸せなかったのか、貸さなかったから赤字になってしまったのか、答えはわからないが、とにかく、この方向性が改善しないことには、こ

うした地域の循環を支えていく金融がなければ、この実現も難しいのではないか。もちろん、メガバンクのような大きな銀行のお金は地方には回っていないので、地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合のような地域金融セクターが、何とかもう一踏ん張りする必要がある。

- ・ 残念ながら、ATMや農協では商工業者の皆さんの資金需要にはお応えすることができない。地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合のような地域金融セクターしっかり店舗を置いて、地域の雇用を支える商工業を支援すべきであり、地域金融側が大いに反省すべき点だと思い、話を伺っていた。その点は23ページにも盛り込んで頂いた。

(小田切委員長)

- ・ 貴重な意見を頂いた。今のような意見を一通りご議論頂ければと思う。

(若菜委員)

- ・ 2点、感想を言いたい。
- ・ 1点目が、先ほどの藤山先生のお話で改めて、住み続けられるということはどういうことかという議論を明確に藤山先生がおっしゃっていたが、人口が安定化すると、人口が再生産されていくということが住み続けられることということなのか、そのあたりをもうちょっとはつきり、議論をしたほうがよかったということ。
- ・ そのために、1世代・30年という、この時間的なスケールというのは、三大都市圏での住み続けられることと、農山村の時間的スケールというのは、違うのでは。
- ・ 資料を見ていると、どうしても時間的スケールが都市的に見えて、30年を超えてもというのは、今の田舎の人たちは、自分たちの息子には自分の仕事はさせたくないという、それをどう乗り越えていくかということなのではないかと思う。その時間的スケールもどこかに書き込めれば、もうちょっと議論がはつきりしたと思う。
- ・ 2点目は、11ページの創造的人材職種。附属資料でも神山町の話などがあり、企業誘致が、今はクリエイティブな人材をいかに誘致するかという誘致合戦に地域はなっていると思うが、そういう人たちは、いわゆるどこにいてもやっていけるような人たちで、今、地域で問題になっているのは農業を誰が続けていくかという継業。
- ・ 田野畑村というところは、先ほどの藤山先生の話でも、若い人がふえているところだったが、若い人が入ってきているようなところは、単純にクリエイティブな人たちだけではなく、家業を継ぐとか、農業のあり方、集落営農をきちっと体制を整えて、給料をもらいながら農業をやるという体制を法人化して続けていくところ。そういう意味で、継業というような視点も加えた政策を組み立てないと、広くは浸透していかないのではないか。
- ・ 11ページも書かれてはいるが、よければ2つ分けて、今まで第一次産業を中心にやられてきたところを多少変えつつ、若い人も新しい人も入っていけるように、集落営農等々含めて変えていくところと、創造的人材職種、ぜひ分けて書いて頂きたい。

(小田切委員長)

- ・ 事務局から後ほど、数名のご発言をいただいた後、まとめてリプライを頂きたい。
- ・ では、沼尾先生、その後、玉沖さんという順番で。

(沼尾委員)

- ・ 藤山先生のご報告、広井先生の政策対応という話に関わるがコメントする。

- ・ その地域の中で人々が暮らして、かつ、地域の生態系が維持され、食やエネルギー循環が維持されていくことをベースに考えると、ローカルな空間から政策をボトムアップ型で考えることになると思うが、中小都市が中抜けしているというのは、一国全体の効率的な生産性、規模の経済、グローバル化ということを前提に、社会経済活動も政策も推進されてきた、そのことの1つの帰結でもあらうと思う。
- ・ そこをどういうふうに改めてボトムアップ型で結び直すかという問題提起までを含んだ、非常に大きなご提案だったと思うし、今回の報告書の中にも、そのエッセンスが盛り込まれてると思う。
- ・ 国の役割や都道府県の役割はどうなっていくのかということが、一方で問われてくるだろうということと、藤山先生の、このグローバルサイクルから地元サイクルまでを、どうつなぎ、そのバランスをつくっていくのかというところに対する回答は、これから来年度、再来年度にかけて検討していく上で、大きく問われてくるだろう。
- ・ そう考えたときに、今回のこのとりまとめ（案）を見て気になったのは、一番最初の「住み続けられる国土」とは何かというところ。
- ・ 先ほど若菜委員も少しご発言されたが、今回、この地域固有の文化の維持・醸成というのを別立てにしたことで、人々が住まなくなっている地域、人口が減っている地域にも住み続けられるということは大事ということ、文化や自然という視点から論じているが、もう少ししっかり書き込んだほうがいいのではないかな。
- ・ そうした地域で人口が維持されて、社会経済循環というものが維持されて、そこで食料・エネルギーというものが生産されていくということの積極的な意味について、もう少し書き込んでいかないと、何でこれやるのとなる。
- ・ 経済効率性から考えれば、もっとグローバルでやればいいという話になってしまうと思うので、地元サイクルから考えていくということが、どれだけ意味があることなのか、だから住み続けられるということが大事だということ、もう少し打ち出したほうがいいのではないかなという印象を持った。
- ・ もう一点は、中小都市の役割が喪失・空洞化しているが、本来であれば、中小都市というのは食料・エネルギー生産とか経済循環の拠点として、いわば市場機能を持った空間規模として意味があるはずだということが前提としてあると思うが、報告書を読むだけで、中小都市におけるそうした機能が見えづらいところがあり、そこをもう少し書き込んだほうが伝わると思う。
- ・ もう一点だけ申し上げる。今後の検討課題の1点目で、守りだけではなく攻めの観点からということで、それぞれの階層がどのような役割を果たすべきかについて掲げられていて、それはそれで大事だと思う一方で、階層ごとの役割というよりも、その階層をつないでいくプラットフォームやハブ、そこを政策的にどうつくり込むかというところの課題が非常に大きいと思うので、明確に打ち出しておくほうがいいのでは。

(小田切委員長)

- ・ いずれも重要な論点だと思われる。
- ・ それでは、玉沖委員、お願いします。

(玉沖委員)

- ・ 私のほうからは、今後の検討課題の3点をもとに、検討したいと思うところと、加え

たいところをお伝えさせて頂きたい。

- ・ まず、1) のどのような役割を果たすべきかについて、各階層が役割を果たすというところに議論の終着をさせているが、その前に、各階層にも悩みや課題があり、そこが解決されないと役割が果たせないと考える。
- ・ そこは触れないでいいのか、もしくは、そこは吸収した上で、次の役割をどう果たしていくべきか、役割の理想を論じていくということなのか、ここを共有させていただき、言葉の書き方を変えるというよりも、少し目線合わせをさせて頂きたい。
- ・ 2) のところは、藤山先生のお言葉をおかりすると、プラットフォーム。私はよく「事務局機能」という言葉を使うが、例えば、3行目の芽を育む拠点というところで、括弧書きをして、言葉を開いていただいているが、この主人公が誰なのかというところを確認したいと思う。
- ・ 現場の住民のプレーヤーの方の役割と、公共投資や公共機能の目的や意義を変えていく必要がある。住み続けられるための検討であるため、大胆な提案や視点が入ってもいいのではないか。
- ・ 例えば、藤山先生の資料で引用させていただくと、移動販売車の予算について、そもそもは買い物難民の福祉的な要素で始まったにもかかわらず、移動販売車の収支を問われ、収支が合わないから次の目的が付加されたり、縮小されたりする。県単位でいくと、アンテナショップという名前なのに、なぜか普通の商店や企業と同じように収支を求められ、収支が合わないから縮小されたり、大きな目標を追加されたりしていることに疑問を感じる。
- ・ 今まで公共投資というと、モータビリティのようなことが地方都市では中心だったと思うが、新たな機能や目的を付加していくということに、その視点が入れられないかと感じた。
- ・ 3点目は、この3) の「地域外循環との関係において、外に向かう方向だけでなく」というところを、もう少し肯定的に伝えられないか。地域金融の点についても、よく商工会連合会などと地方の銀行が組んで、プロジェクト展開されていることや、その目的・意図なども思うと、例えば、外に向かう方向を肯定できない、地域外循環ということについて、肯定するような表現に変えられないかと思う。例えば、「地域外循環とともに」や、「地域外循環を含めて」などというふうに、これも並行して取り組んでいくということを伝えたいと感じた。

(小田切委員長)

- ・ 具体的な修文をご提示頂いた。
- ・ 一旦区切って、事務局から発言があれば。高柳企画専門官にお願いしてよろしいか。

(高柳企画専門官)

- ・ 若菜先生からの、「住み続けられる」とは何かについて、この住み続けられる国土専門委員会をスタートするとき、その定義をもう少し考えてもよかったというご意見は、もう少し皆様のご意見をここで伺っておければと思った。
- ・ クリエーティブな人材は今回、かなりフォーカスした形で1章に書いているが、そうではなく継業のところも書いてほしいというところは、例えば、9ページの2-1-3の転入者の転入の職業というのは2つ目、これは地方圏だけで再集計しているが、

農林水産業に従事するという方が26%、ほぼ同じぐらいいらっしゃるの、こちらは書き方、(3)の題名をどのようにさせていただくかということも含め検討したい。

- ・ 沼尾先生からいただいた、そもそもの住み続けられる国土を実現する意義のところも、事前にご意見いただいていたので、もう一度、社会経済の循環することの意義も、改めて少し書き込むような修正をさせていただければ。沼尾先生からは以前、ペーパーもいただいているので、それら参考にさせていただきたい。
- ・ 首都圏で今年度、継続審議するが、三大都市圏を見ながら、地方圏との対流を議論していくので、これからも地方圏については引き続き審議していく。あくまでも途中の審議の経過をご報告するという事なので、引き続き議論させていただく部分は残させていただければ。

(小田切委員長)

- ・ ほぼ全員から共通して出たのが、多層のコンパクト・アンド・ネットワークの多層をつなぐ政策というのは何なのか。これは局長、審議官、課長とも含めた議論をしたいと思うが、単に多層ということではなく、それがどのようにつながっていくのか、つなげていくのかという、そこに政策の出番があるのではないかというご意見だと思うが、この点についてはいかがか。局長にお願いしてよろしいか。

(藤井局長)

- ・ ここで言う22ページの2パラグラフのところ、肝で書いてある。この委員会で議論していた国土政策では、例えば、定住圏構想というふうな形があったり、圏域というものに切って、その圏域の中で、どういうふうに自律的にさせるのかと、行政は常にそのような圏域で解決しようと、例えば、市町村も合併というふうな形で圏域を広げて解決しようと、そういうふうに来てきた。
- ・ ところが、この研究会の中で、圏域というものの可能性を改めて見ると、これ自体が溶け出しているというふうなことがあるということで、藤山先生がお話しになった循環圏自体が多層・多角・多重な形になり、それはエリア的な圏域というのは、イメージがコンパクト+ネットワーク。国土計画で書いたコンパクト+ネットワークというのは、小さな拠点のレベルから大きなレベルまで何段階にも連なり、最後はスーパーメガリージョンなど、日本全体とか国外とのコンパクト+ネットワークというふうなことになるから、従来の圏域的なものじゃなく、ソリューションじゃないと解決しないというところからなってきたと考えている。
- ・ 全国計画の中では、ここでの多層のコンパクト+ネットワークという言葉がクリアに言えてなかったところがあり、これを今回、このような形で物事を考えていかなければならないのではないかと。
- ・ どのような施策があるのかについては、おそらく物によって、この施策が変わっていくと思うが、いろいろな施策の考え方を考えるときに多層なコンパクト+ネットワークを考えて、その中の役割分担をどう考えていくかというのを、それぞれ全てのところで考えていかなければいけないと思う。それが具体的にどういう施策があるのかというのは、今日のお話を聞いていて、十分ではないことを改めて思った。
- ・ 具体的に考えていくということは大きな課題であり、現段階で答えがあるということではないというふうに思っているの、これは引き続き、この委員会でご議論をいた

だき、深くしていく必要があると思っている。

(小田切委員)

- ・ 局長にそのように言って頂き、短兵急に答えを出さなくではいけないものではないということが、ここで確認されたと思う。
- ・ 議論をさらに進めたいと思う。まず藤山委員、その後、広井委員、お願いします。

(藤山委員)

- ・ 私はこの22、23のページに、かなり集約されつつあると思う。
- ・ 3つほどあるが、1つは、22ページのこの図が1つの到達点。この圏域だけやればいいではなく、こういった多層の入れ子状のものになっているということが、大切な到達点ではないか。
- ・ 中小都市が中抜きされているというのがあるが、一方で、他の国はどうか。ヨーロッパだと、ほとんど中小都市。では、そこが中抜きされるかというところではない。このあたりも、今後検討してもいいと思う。
- ・ 国や県の役割というものもあったが、むしろ国がやっていくのは、こういった多様性をいかに許容して全体つなげていくかということは重要。それは全く生態系と同じではないかと思う。
- ・ そういう中で、我々の体でいうと、今まで我々は動脈系ばかりで、これも必要と思うが、多層のネットワークに対応したのと同時に、神経系がどうか。これは先ほどのデータも含めて。小さな拠点というのは、まさに国土レベルでいう神経系の国土の脈をとるようなモニタリング的なポストも付与されると思う。単なる1つの圏域論ではなく、こういった段階に行ったことが大きな成果ではないか。
- ・ 2番目は、国がすべきことは何かというと、そういう新しい生態系をつくる基礎条件をつくっていくこと。世の中はこの50年、全くフラット化しており、中小都市がだめになったのも、外からとにかく持ってきて売らただけ。これでは成り立たないのは当たり前で、中小都市は、目立たなく、見えなくされている。
- ・ 何が重要かということ、ちょうど地球上で最も生物の多様性が高いものの1つは珊瑚礁だが、珊瑚礁は大変入り組んでいるからフラットではない。国は、それをフラット化した中で、最初の魚礁を「小さな拠点」のような形で置く。すると、そこに珊瑚礁がまた自然に生成するように、そうしたアプローチも要るのではないか。
- ・ 3番目、23ページに書き込んでいただきたいのは、住み続けられると言うからには、1世代・30年のように、長期にかかわった方ができているのではないかと思う。
- ・ 地域金融のこともおっしゃっていたが、20年、30年単位でしっかり返ってくるような投資を、住民も意識しなければいけないと思うし、それを新しい拠点やネットワークに、住民自ら自分たちのために投資して、それを受け取る、このような合意形成や、長期的な投資の回し方が必要。
- ・ 先ほどおっしゃったように、優秀な地場産業ほど外へ出ていき、一種の外資化して、外の大きな企業に荒らされるような事例さえ、地方では一般的になっている。そうではなく、ここはやはり住み続ける、数十年にわたって、美しく磨いていくようなところが、改めて重要だと思う。
- ・ 時間スケールの検討課題も、個別最適ではなく、全体最適に持っていくということ

今後、設定できないものかと考えている。

(小田切委員長)

- ・ 1点目のご発言を聞いて思い出すのは、英国、特にイングランド、労働党政権のときに、マーケットタウンの持続可能性を高めるという政策。イメージとしては人口2万人ぐらいと思うが、あれだけカウンターアーバン化が盛んな国で、その人口2万人という中小都市を維持発展させようという、そういう政策が何を意味したのか、あるいは今どうなっているのか、国際比較なども必要なのかもしれない。
- ・ 広井先生、お願いします。

(広井委員)

- ・ 住み続けられる国土とはどういうことかということに関して、今回の報告書が1つの方向性を示していると思う。グローバル経済ありきではなく、ローカルな生活圏、経済循環から出発して、ナショナル、グローバルと積み上げていく、そういう方向性を、かなり示しており、今日の藤山先生のご議論もそうだったと思う。
- ・ 言い方を変えると、持続可能性という理念というか、従来の拡大成長路線ではなく、持続可能性ということにより大きな価値を置くという、そういう思想が示されたもので、何か一連の流れをより明確に方向づけるような性格のものではないかと思う。
- ・ 22ページについて、少し補足させて頂く。
- ・ 第4の“S”となっているのは、正確に言うと、実は第5の“S”。第3の“S”が国レベル、ナショナルレベルの道路や鉄道、工業化社会に対応した整備。
- ・ それが今、第4の“S”と言いかえたのが②に対応するもので、これは情報化、グローバル化が、この80年代、90年代から進み、情報化の色々なインフラの整備。言いかえると、国土計画がグローバル経済の中に、あるいはショッピングモール型の経済に侵食されていったような、そういうことが、この②であり、いわば第4の“S”。
- ・ むしろ第5の“S”という新しい方向性が、今、起ころうとしていると思う。それは今の、ある意味ではポスト情報化、あるいはローカリゼーションを重視したような流れの方向が、今、出つつあるという歴史的進化、時代認識のような位置づけになるのではないかと思う。

(小田切委員長)

- ・ 大変重要な補足、訂正に近いものを頂いたように思う。
- ・ 谷口先生、お願いします。

(谷口委員)

- ・ 中間とりまとめ自体、よくなったと思っている。短く2点申し上げたい。
- ・ 1点目は、今年度の調査事項が都市と農山漁村が活発に対流するということがキーワードとあるが、今回、新たにつけ加えられた17ページの表で、守りの視点と攻めの視点で、定住者と交流者という主体が出てきている。それぞれ、多層を繋ぐ政策は違うはず。誰が対流するのかしっかりとらえるところから、次につながるのが見えてくると思う。
- ・ 2点目が、モニタリングが大事ということ。8ページの図2-1-2や、9ページの図2-1-3とかというのは、わざわざ過疎の調査をされたデータ。藤山先生も指摘されていたが、データがある部分はしっかりやる。データがないところは、必要なデ

一タをきちんととっていきみたいな話がどこかにあってもいいと思う。

(沼尾委員)

- ・ 1点だけ、手短かに申し上げる。
- ・ この「住み続けられる」ということを考えたとき、例えば、学校、病院機能などの整備の考え方が、依然として階層別で、広域化して民営化するという、いわば財政難を背景とした方向に向かっているが、こうしたコンパクト・アンド・ネットワークの多層化ということに配慮したような、生活基盤整備のあり方を検討していく必要があるといったことを、抽象的で構わないので、盛り込んで頂けないかと思った。

(小田切委員長)

- ・ 大変重要な論点をいただいた。

(若菜委員)

- ・ どうしても多層コンパクト+ネットワークというのは違和感がある。交通屋なので横から見ると、今おっしゃったように、医療圏も多層、商圈、学校といういろんな圏域がある。一番交通をやっているのが、それぞれの場所が違うこと。多層のコンパクト+ネットワークはすごく拡散し、でも、人口減少の中でコンパクトにしていきたいといったときに、政策的に何をするかは、それぞれの拠点をそろえることと思う。
- ・ それは縦割り排除に近くなるかもしれないが、やはりそれぞれの条件でそれぞれに拠点設けたときに、社会的なことがかかるので、それを1点にそろえるということで、それはある程度、政策的な力というのが必要ではないかと思った。
- ・ コンパクト、多層とネットワークの間に、やはり拠点がないと、このロジックにつながらないと思うので、23ページに拠点を入れたほうが明確になると思う。

(小田切委員長)

- ・ 今の点、最後に申し上げようと思っていたが、多層というのは、ある種のフレキシブルを意味しているが、フレキシブルでは、場合によっては漏れが生まれてしまう可能性があり、住み続けられる国土に漏れがないという、これが基本条件の1つとなるんだろうと思う。沼尾先生からおっしゃったことも含め、認識しながら書いていくことが必要と思う。
- ・ この委員会は、当初いわゆる田園回帰についてトピックス的に議論するということがあったが、議論自体が、あたかも生き物のように広がり、ひとつのトピックスで完結するものというより、むしろ次年度につながるような、議論自体がネットワーク型に発展してきた。
- ・ そういう意味で、今回の中とりまとめで完結した結論を出すというものではない。
- ・ 今年度はさらに三大都市圏から見ていくということも行い、場合によれば次年度、それをつなげて、国土全体でもう一度議論を再編するようなプロセスもあると思う。その意味で、この報告書自体が固定的なものではないという認識のもとに進めたい。
- ・ 本日いただいた議論を、委員長のほうで加筆・修正をさせていただき、皆様方にもう一度ご提示させていただく。その前提の上に、本委員会の昨年度からの議論のとりあえずの中とりまとめとさせていただくということではいかがか。ご同意をいただけたら、計画推進部会に報告をさせて頂く。

— 了 —